



## 問 TPPについての町長の考えは

地域経済・社会に計り知れない打撃を与えることになると憂慮している

答

問

TPP(環太平洋経済連携協定)は、

第1次産業だけでなく、地域経済も、生活も破壊されるといふ点が大問題。農林業の多面的機能の喪失に伴う国土の荒廃、農業者の雇用減にとどまらず、国際的な賃下げ競争に伴う雇用喪失など、日本社会をおおもとから荒廃させる重大問題をはらんでいる。

TPPが実施されれば農業者を中心に大きな影響を受けると思われるが、どう考えているのか。

町長

TPPは、第1に、モノ・ヒト・サービスに関する関税や非関税障壁をすべて撤廃する、これまでにない貿易協定であるため、地域経済・社会に計り知れない打撃を与えることになると憂慮している。

第2に、食糧・木材自給率を50%まで引き上げるといふ政策目標や来年度から本

問

乳幼児医療費の無料化について

伺う。

町長

この医療制度については、平成20年10月1日からは、3歳以上から就学前の幼児について入院及び通院の医療費の一部を助成する制度へ変更拡充された。

更には、平成21年10月1日からは、町独自により、所得制限の撤廃を行い、乳幼児医療費の支給事業を実施している。

格実施する戸別所得補償制度とTPPとの間の整合性をどのように図るのか、とりわけ政策の継続性や財源等についての説明が全く無く、強い疑念を感じている。  
農林水産業は国民の命を支える生命産業であり、日本の国土や自然環境、生物多様性などを守る皆であり、今必要なことは、TPPへの参加検討などではなく、将来を見据えて海外とも競争できる農林水産業を早急に確立するための政策の樹立であると考え。

なお、この問題に関しては、全国町村会でも10月29日に政務調査会が開催され、菅総理大臣が所信表明で参加を検討する旨発言したTPPへの参加の撤回を求める緊急決議を行い、農林水産副大臣等へ実行運動を展開している。  
また、12月1日に開催された、全国町村長大会においても、TPP反対を明確に表明する特別決議を行っている。

また、12月1日に開催された、全国町村長大会においても、TPP反対を明確に表明する特別決議を行っている。

問

平成19年度から21年度の3歳以上の通院・入院に対して助成を受けた人数と支給額は。

健康福祉課長

3歳以上の通院・入院別の件数及び支給額

年度	通院	入院
19	支給制度なし	34件 1,983,894円
20	3,045件 3,865,024円	19件 926,794円
21	8,937件 10,796,828円	31件 1,323,866円

※平成20年度、平成21年度制度改正あり

問

乳幼児医療費の通院・入院費の助成を1歳上げると町の負担はいくら増えるのか。

健康福祉課長

3歳から4歳に1歳無料化を引上げた場合、町の負担は、20万5千円程度負担増になると思われる。